

## 6 持続可能な地方財政制度の確立について

【総務省、財務省】

### ＜提案・要望事項＞

1 厳しい地方財政の状況下において、地域の実情に応じたきめ細かな施策を実施するため、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充及び一般財源総額の確保を図ること。  
特に、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう地方交付税総額の確保を図ること。

2 財源不足の解消は、引き続き地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しにより対応し、特例的な措置である臨時財政対策債の廃止を図るとともに、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。

[平成 25 年度決算]

長野県	地方債残高	15,943 億円	(うち臨財債 5,234 億円 (32.8%))
県内市町村	地方債残高	9,178 億円	(うち臨財債 3,509 億円 (38.2%))

3 地方が責任を持って地域経済の活性化等の施策を実施できるよう、地方財政計画の歳出に計上された歳出特別枠とこれを受けた地方交付税の別枠加算を堅持すること。

### 【現況、課題等】

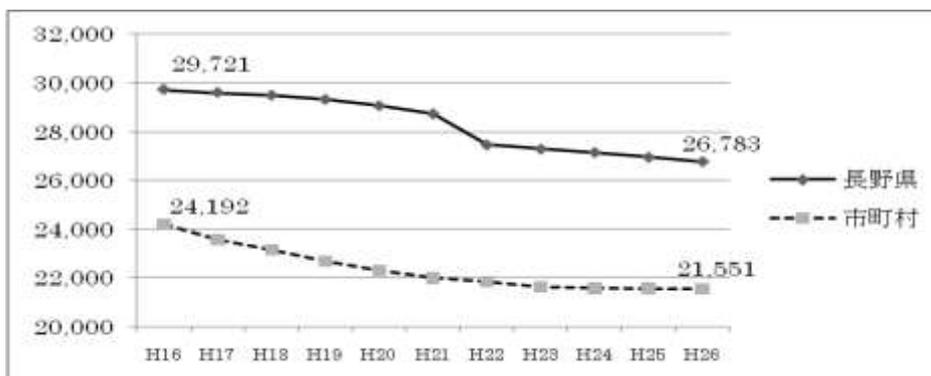
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日策定)において、「地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に計上するとともに、地方交付税を含む地方の一般財源を確保する」と明記され、平成 27 年度地方財政計画で財政措置が講じられた。今後、地方において人口減少が見込まれる中で、地域や経済の活力を維持向上させていくことが喫緊の課題となっている。
- 平成 27 年度の地方財政計画において、地方税収の増加に伴い一般財源総額を確保した上で臨時財政対策債が抑制されたこと及び地方交付税の法定率の見直しを行ったことは、制度見直しに向けた一歩前進であると考えられる。しかしながら、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行は続いており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合が高い水準で推移している。
- 「平成 27 年度予算編成の基本方針」では、平成 32 年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化目標を堅持し、その目標の達成に向けた具体的な計画を平成 27 年夏までに策定することとされており、平成 28 年度以降の地方財政についても厳しい議論が行われることが想定されるが、地方の経済環境は依然として厳しい状況にある。

### 【長野県内の取組】

これまで、財政状況が悪化する中、職員数の削減等の行財政改革を断行してきたところであり、現在も、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、更なる改革に取り組んでいる。

○職員数削減の推移

(単位：人)



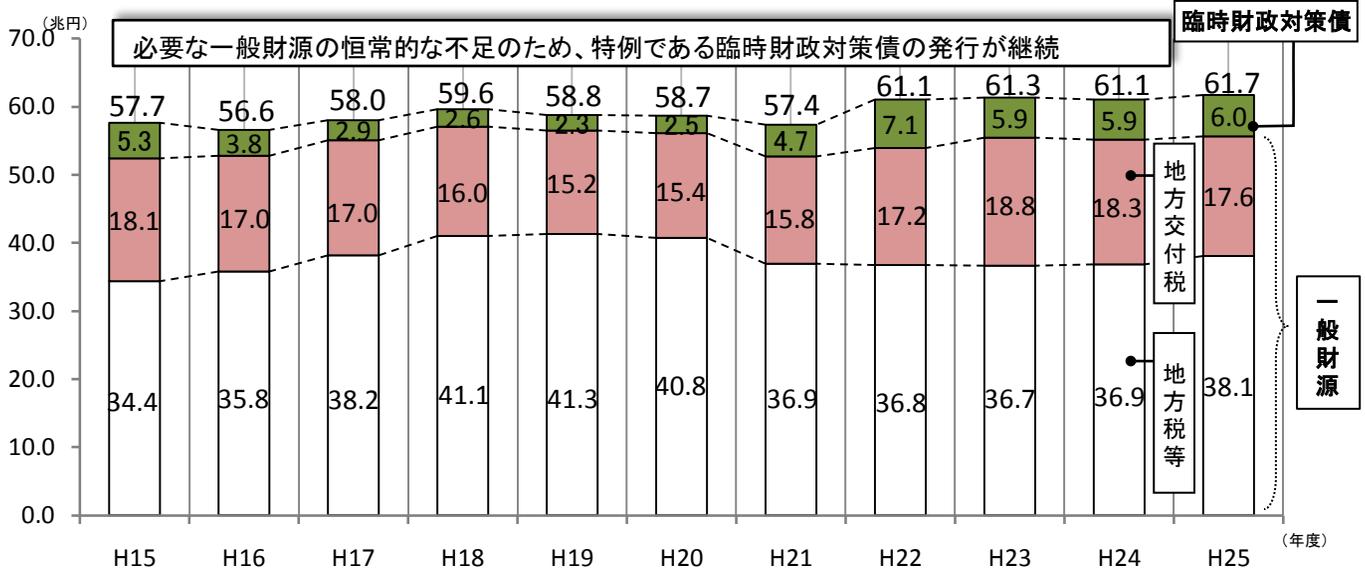
- 長野県 (行政・公営企業・教員・警察) (H16～H26) ▲2,938 人 (▲9.9%)
- 市町村 (行政・公営企業・教育・消防) (H16～H26) ▲2,641 人 (▲10.9%)

(県所管部局) 総務部、企画振興部

【参考】 地方財政(決算額)の状況

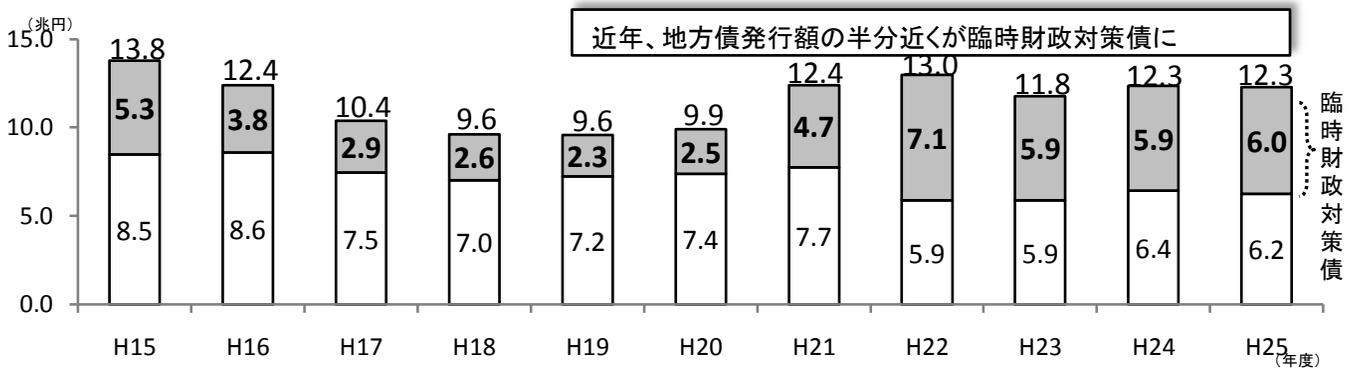
— 都道府県及び市町村の純計額 —

■ 一般財源等の推移



※「地方税等」は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金の合計額 ※H23・24年度の「地方交付税」は震災復興特別交付税を含む。

■ 地方債発行額の推移



■ 歳出特別枠・別枠加算の状況

H27地方財政計画

○ 歳出特別枠

【歳出】 85.3兆円	給与関係経費 20.3兆円	一般行政経費 35.1兆円 (うち「まち・ひと・しごと創生事業費」 1.0兆円)	投資的経費 公債費等 29.1兆円	歳出特別枠 0.8兆円
----------------	------------------	---	-------------------------	----------------

○ 別枠加算

【歳入】 85.3兆円	地方税 地方譲与税 40.3兆円	国庫支出金・地方債 等 23.7兆円	臨時財政対策債 (元利償還分) 3.0兆円	別枠加算 0.2兆円	臨時財政対策加算 1.5兆円	臨時財政対策債 1.5兆円
----------------	------------------------	--------------------------	-----------------------------	---------------	-------------------	------------------

(参考)

歳出特別枠の推移

(単位:億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
4,000	9,000	13,850	15,000	14,950	14,950	11,950	8,450

※H27は「まち・ひと・しごと創生」及び「公共施設老朽化対策」のための経費へ3,500億円計上

別枠加算の推移

(単位:億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
—	10,000	14,850	10,500	10,500	9,900	6,100	2,300

※H27は地方税収の状況を踏まえて算定

地方交付税16.8兆円